



「日野町」 「日野市」 「日野市議会」



必佐 もちつき大会



南比都佐 もちつき大会



西桜谷 かるた会



日野 夏休み親子工作



鏡掛 春まつり



東桜谷 ハイワーク重機体験



団大路 茶室での世代間交流

子どもたちと7つの公民館

INDEX

公民館と私たちの暮らし
委員会からの報告
13議員一般質問に立つ
議員のうごき

P2
P4～7
P8～21
P22

12月議会

12月2日から
25日に開催された
定例会の結果を
お知らせします

日野菜のPRキャラクター
あなのひのな



公民館と私たちの暮らし



私にとっての公民館

令和7年3月に町村合併70周年を迎える日野町。

まちの発展のそばにはいつも各地区公民館の存在がありました。

今回は7つの公民館を議員が訪問し、取材を行い主事さんの想いをお聞きました。

日野公民館

藤澤 賢太郎さん



公民館活動を通して、まちづくり・人づくりへの貢献と地域活動の拠点としての公民館を目指します。

東桜谷公民館

北浦 昌子さん



日々、住民のみなさまから様々な教えやご協力をいただくなかで、公民館は地域の“人”によって支えられていることを実感しています。

西桜谷公民館

安田 哲則さん



少子高齢化・人口減少の進む中、地域の活性化を図るため「つどい」「まなび」「つなぐ」の拠点施設として『にぎやかな公民館』を目指し、地域住民の居場所にしたいです。

西大路公民館

野矢 美幸さん



各種事業やサークル活動、会議だけでなく普段から気軽に多くの住民さんにご活用いただきたいです。

鎌掛公民館

山下 良雄さん



住民の皆様が利用することにより日々の生活に張りが生まれ、笑顔で過ごせる、あってよかったと思ってもらえる場所です。

南比都佐公民館

村上 紀子さん



世代を越えて地域の人たちが協力しあい、人と人の繋がりが地域のことなども学べる場所だと思います。これからも皆と一緒に考え一緒に活動していきたいです。

必佐公民館

高木 美知さん



小さなお子さんから高齢の方まで多世代の方が、集い・交流する機会が持てるような公民館を目指していきたいです。

提出された議案と結果

○賛成 ×反対

*議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数のみ「議長採決」として表明します。

第7回定例会（12月2日～25日）

●全員賛成とした案件

議案審査を付託された委員会
【予算】 予算特別委員会 【決算】 決算特別委員会
【総務】 総務常任委員会 【産建】 産業建設常任委員会
【厚生】 厚生常任委員会

番号	町長提出議案	付託先
議第62号	令和5年度日野町一般会計歳入歳出決算について	決算
議第63号	令和5年度日野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	決算
議第64号	令和5年度日野町介護保険特別会計歳入歳出決算について	決算
議第65号	令和5年度日野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について	決算
議第66号	令和5年度日野町西山財産区会計歳入歳出決算について	決算
議第67号	令和5年度日野町水道事業会計決算について	決算
議第68号	令和5年度日野町下水道事業会計利益の処分および決算について	決算
議第70号	専決処分について（令和6年度日野町一般会計補正予算（第6号））	—
議第71号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務
議第72号	日野町使用料条例の一部を改正する条例の制定について	産建
議第73号	日野町農業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産建
議第74号	令和6年度日野町一般会計補正予算（第7号）	予算
議第75号	令和6年度日野町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	厚生
議第76号	令和6年度日野町介護保険特別会計補正予算（第2号）	厚生
議第77号	令和6年度日野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	厚生
議第79号	日野町職員の給与に関する条例および日野町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—
議第80号	令和6年度日野町一般会計補正予算（第8号）	—
議第81号	令和6年度日野町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	—
議第82号	令和6年度日野町介護保険特別会計補正予算（第3号）	—
議第83号	令和6年度日野町下水道事業会計補正予算（第1号）	—

9月定例会において閉会中の継続審査と
していた案件

番号	議員提出議案
議第84号	日野町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
決議案第1号	学校給食の無償化を実現することを求める意見書決議について
決議案第2号	学校給食の安定供給に向けた国の支援を求める意見書決議について
決議案第3号	防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進についての意見書決議について

●賛否が分かれた案件

番号	提出議案	付託先	結果	錦戸	福永	谷口	松田	柚木	川東	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	中西	西澤	*杉浦
議第78号	特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	／
請願第4号	学校給食の充実と無償化を求める請願	総務	継続審査	委員会の結果である「継続審査」とすることに対して													
				○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	／

予算特別委員会

物価高騰に伴う経費増と社会保障経費の増加に対応

付託議案

●議第74号 令和6年度日野町一般会計補正予算(第7号)

物価高騰に伴うものや社会保障経費などの補正が主なものとなりました。

《補正の主なもの》

事業名	補正予算額	事業名	補正予算額
児童健全育成事業	2,189万9千円	保健衛生事務事業(保健)	3,062万9千円
学校給食事業	800万円	日野川基幹水利施設管理事業	1,276万5千円
水田農業推進対策事業	236万3千円	(修繕経費)	

質疑・討論・採決

学校給食事業に関して質問があり、委員からは食材に関して、他の委員からは幼稚園児と小学生では食べる量に差があるのに給食費が同じなのはなぜかとの質問がありました。これに対し教育委員会より、給食は地元産の食材を多く使っており、できるだけ地元の商店や生産者からの納入であるが、全体のバランスを考えながら冷凍食品等も活用した中で給食を提供しているとの答弁でした。また給食費が同じことについては、幼稚園から小学校までトータルで考えた中で同じ額での設定と認識しており、物価が上がる中でも保護者負担が増えないよう据え置きしているとの答弁でした。

反対討論なく採決を行い、全委員賛成で可決すべきものと決しました。



総務常任委員会

条例の一部改正と請願について審査

付託議案

●議第71号 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

今回の条例改正によって、マイナンバーカードと同等の機能をスマートフォンに搭載し、マイナンバーカードを持ち歩かなくても、スマートフォンで本人確認を行えるようになり、利便性が向上されるものです。

●請願第4号 学校給食の充実と無償化を求める請願

日野町学校給食の無償化を実現する会より、2,842名の署名を添えた請願を受けての審査を行いました。

結果、学校給食の無償化の主旨には賛同したいが、恒久的な財源の確保などの課題もあり、継続審査を提案、賛成多数で継続審査すべきものとしました。また、先行して、国に財源を求めることの見書を提出していくことを決めました。

質疑・討論・採決

●議第71号 反対討論なく採決を行い、全委員賛成で可決すべきものと決しました。

●請願第4号 賛成多数で継続審査すべきものと決しました。



調査・研究

国スポリハーサル大会の結果と課題について

町の教育行政、不登校・いじめ・問題行動の現状と対応について

産業建設常任委員会

農業集落排水処理施設の料金算定基準日の変更を審査

付託議案

●議第72号 日野町使用料条例の一部を改正する条例の制定について

大谷公園テニスコートを人工芝へ改修したことに伴い使用料を改定するもの。

●議第73号 日野町農業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

一般住宅の人数割料金算定の基準日を年1回から年2回（1月1日と7月1日）に変更するもの。

質疑・討論・採決

議第73号については、今回の改定に至る経緯や長いスパンで見た今後の料金体系や公共下水道への接続について、また、この改正による各組合への影響などに関する質問がありました。これに対し、人口減少が進むと料金体系が維持できなくなる可能性がないとは言えない。また各組合においては、減免対象者の確認や報告が増えることになるとの答弁でした。

反対討論なく採決を行い、全委員賛成で可決すべきものと決しました。



調査・研究

集落内の除草・除雪について

提出された資料 河川愛護活動事業・道路愛護活動事業実施一覧、町道除雪計画路線など

建設計画課より用意された資料をもとに問題提起。従来、各集落で行っていた除草や除雪が高齢化などのため、できなくなってきている現状を情報共有した。なぜ除草が必要かといったそもそも論から防草シート使用の可否・法面改修・大型機器導入への補助・歩道の除雪をどうするかなど活発な議論がなされた。

厚生常任委員会

緊急通報システムの利用拡大分を増額

付託議案

●議第75号 令和6年度日野町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

国保被保険者の出産見込み件数増加に伴い、被保険者の出産育児一時金等に関する経費を増額補正（※社会保険被保険者を含む日野町全体の出産見込み件数は増加していません）

●議第76号 令和6年度日野町介護保険特別会計補正予算(第2号)

サービス給付費等の執行見込みに応じて、介護給付に要する経費を精査するとともに、緊急通報システム等の在宅高齢者支援に要する経費を増額補正

●議第77号 令和6年度日野町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

過年度の過誤納金（保険料）還付金に関する経費等を増額補正

質疑・討論・採決

議第76号については、緊急通報システムの加入対象要件が拡大された影響について質問があり、これに対し、昨年度は10名であったが、今年度10月には22名となり随時申請が増えてきたとの答弁でした。

反対討論なく採決を行い、全委員賛成で可決すべきものと決しました。



調査・研究

デジタル庁による講義資料「地域幸福度(Well・Being)指標をつかいこなす」

空家対策特別委員会

令和6年度空家実態調査の結果と空き家バンク登録数の現状

空家実態調査の結果と推移

(令和6年7月現在)

地区名	令和6年度		実態調査								令和5年度	
	戸数	%	A		B		C		D		戸数	%
日 野	170	31.8	58	54.7	81	24.2	27	34.2	4	30.7	202	34.2
東桜谷	58	10.8	4	3.8	46	13.7	7	8.9	1	7.7	60	10.2
西桜谷	45	8.4	6	5.7	31	9.3	5	6.3	3	23.1	51	8.6
西大路	57	10.7	2	1.9	44	13.1	9	11.4	2	15.4	67	11.3
鎌 掛	26	5.0	15	14.1	7	2.1	2	2.5	2	15.4	27	4.6
南比都佐	28	5.3	4	3.8	19	5.7	5	6.3	0	0.0	31	5.3
必 佐	149	28.0	17	16.0	107	31.9	24	30.4	1	7.7	153	25.8
合 計	533		106		335		79		13		591	

A すぐに居住できる状態 B 居住するためには修繕を要する C 放置しておくで倒壊する危険がある D 倒壊する危険がある

空き家バンク(空き家・空き地情報登録制度)登録者の現状

(令和6年11月現在)

	バンク 利用者 登録	空き家 登録数	空き地 登録数	空き家契約数(単年)			空き家 契約数	空き地契約数(単年)		
				戸数	制度内	制度外		戸数	制度内	制度外
R06.11現在	8	8	2	1	0	1	92	1	0	1
5年度	20	9	3	8	6	2	92	7	1	6
4年度	31	4	0	9	7	2	86	4	0	4
3年度	41	9	3	12	10	2	79	4	1	3
2年度	37	14	5	14	12	2	69	3	3	0
元年度	20	7	4	8	6	2	57	1	0	1

- ・空き家バンク利用登録者
105名 → 84名
(R06.10) (R06.11末現在)
(内訳: 住所不明18名、取消依頼
25名、継続9名、無回答53名)
- ・空き家バンク取扱数 9件
- ・空き地バンク取扱数 19件

建設計画課からの空家実態調査の結果と推移、空き家バンク登録者の現状についての報告を受け、委員間でホームページへの記載方法、空き家や家財道具処分への補助、民間との連携などについて議論を深めました。

議会改革特別委員会

～調査研究実践改善「前進する議会」～

<議会内PT(プロジェクトチーム)の進捗報告> 閉会中も調査研究を継続しています

ICTチーム(後藤、中西、柚木)

目的: デジタル活用により議会力向上と効率化を図る

- ・タブレット端末導入スケジュール

納入時期: 2月下旬予定 講習会: 3月上旬予定

通年議会チーム(山本、加藤、高橋、谷口)

目的: 緊急時でも迅速に対応できる議会の体制を整備する

- ・令和7年6月をめどに導入を進める

待遇改善チーム(川東、西澤、松田、福永)

目的: 議員活動と暮らしを両立できる待遇を目指す

- ・報酬審議会に出席、課題説明(議会改革特別委員長、議長)

広報広聴チーム(野矢、福永、谷口、錦戸)

目的: 住民の意見を収集し政策へ反映しやすくする

- ・ホームページ上の本会議録画映像の再生速度が変更できるようになった
- ・本会議インターネット中継を公の場所で見ることができるとの機会を検討(公民館、図書館、役場1階など)



ホームページ上の本会議映像の再生速度変更機能追加
・倍速機能で再生時間の短縮
・スロー再生で内容の理解度アップ

決算特別委員会

令和5年度日野町一般会計、4つの特別会計、2つの企業会計の決算審査

委員会に付託された決算の審査は、9月議会の閉会中審査として、10月25、29、30日の3日間にわたり行いました。審査は、会計ごとに適正に支出されているか、各事業の費用対効果はどうであったのか、決算から見える施策の課題や今後に向けた改善策など、多くの質疑、意見がありました。

また、審査2日目には、必佐学童保育所第3太陽の子増設工事および町道小御門十禅師線歩道新設工事の現場を視察し、予算執行の成果を確認しました。

反対討論なく採決を行い、全委員賛成で認定すべきものと決しました。



各会計の概要

一般会計

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計	107億4,128万円	100億8,956万円	6億5,172万円

企業会計（企業会計は収益的収支を記載）

区分	歳入	歳出	差引額
水道事業	6億6,641万円	5億4,864万円	1億1,777万円
下水道事業	8億2,999万円	7億6,532万円	6,467万円

特別会計

区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	20億6,918万円	20億5,812万円	1,106万円
介護保険	23億2,435万円	21億7,432万円	1億5,003万円
後期高齢者医療	3億297万円	2億9,806万円	491万円
西山財産区	256万円	193万円	63万円

町の予算はどう活かされたのか？ 委員からの質疑と執行側からの答え

財政状況

問 予算現額に対する収入率の減少、執行率も低くなってきており不用額も増えてきている。これらの要因と今年度以降もこのような傾向が続くのか、対策は。

答 歳入歳出は、見込額を予算計上しているが、情勢の変化から予算執行が変わる場合もある。歳出は一部事業を翌年度に繰越したことから予算残となり、歳入はその財源となる国県補助金がなかったことが主な要因とみている。

総務費

問 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）事業で、交流人口増加、生活アプリのダウンロード数の目標値は達成できているのか。

答 交流人口の増加は、駅前イベントやデジタルスタンプラリーを行っている。令和5年度は、HINO DE MARKETの実施、ひな祭り紀行の際にシャトルバスを運行する等をした。町が提供する生活アプリ「ぐるりん日野ナビ」のダウンロード数は、令和4年度1,078件、令和5年度819件と減少した。今年度は町営バスの無料乗車券等新たな取組みにより、新規ダウンロード者数を増やしたい。

土木費

問 国民スポーツ大会を前に、大谷公園野球場の改修工事は順調に進められてきたのか。

答 改修工事後に関係団体から、この状態では良くないのご意見をいただいたが、暗渠を深く埋めるという最終判断が遅かったため今年度の工事となった。再工事により、問題は解決した。費用は現行予算の中で対応した。

現地視察



令和6年12月 一般質問内容および発言順序

町政全般に関する方針や事業について、
13人の議員が一般質問を行いました。

発言順序・氏名	質 問 内 容	ページ
1 谷口 ともや 智哉	1 窓口・電話対応を9:00～16:45に検討しませんか 2 保育環境改善のために人員確保以外の施策はありますか	P. 9
2 西澤 まさはる 正治	1 米価の安定と生産調整 2 被災地教訓をどう生かすか	P.10
3 川東 あきお 昭男	1 日野町防災基盤整備事業について 2 日野町シルバー人材センターの運営について	P.11
4 高橋 げんざぶろう 源三郎	1 介護予防の普及と啓発にもっと力を 2 通学歩道の除雪対策の準備は万全か	P.12
5 福永 あきひと 晃仁	1 SDGs、2030年まであと5年 2 「学校」を見つめなおす	P.13
6 錦戸 ゆか 由佳	1 子育て支援施策の実施状況と今後について 2 町内各字における美化奉仕作業のあり方について	P.14
7 山本 ひでき 秀喜	1 日野町の財政、本当に大丈夫？ 令和5年度決算から 2 令和7年3月、町村合併70周年に向けた取り組みは	P.15
8 加藤 かずゆき 和幸	1 請願署名生かし、学校給食無償化を 2 就学援助制度拡充で子どもの貧困解消を	P.16
9 松田 ようこ 洋子	1 日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)に関するパブリックコメントについて 2 日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)について	P.17
10 中西 けいこ 佳子	1 子宮頸がんを防ぐワクチンについて ② 「エンディングノート」について ③ 小・中学校体育館のエアコン整備について	P.18
11 柚木 きくお 記久雄	1 日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)について	P.19
12 野矢 たかゆき 貴之	1 政策立案に地域幸福度指標を活用できないか？ 2 体験格差が与える影響とは？	P.20
13 後藤 ゆうき 勇樹	1 学校給食費の無償化に向けた財源確保を 2 国道307号の渋滞緩和に向け、中在寺～必佐路線の整備を	P.21

議会だよりでは、3つ以上一般質問がある場合、
スペースの関係で○のついた番号の質問と答弁を掲載しています。

本会議の様様をインターネットで配信しています。

(ライブ中継・録画中継)

一般質問において議員が使用した資料をインターネットでご覧いただけます。



上の二次元コードを読み取ると
一般質問の録画が視聴できます。



問 窓口・電話対応を9:00～16:45に検討しませんか

答 住民サービスの低下に注意し検討していきたい



たにぐちともや 議員
谷口 智哉



問

令和6年3月の
一般質問では「業

務改善部会ではどのような話が出ていますか」という質問に対し、時間外の対応と職員の働き方の例を挙げたのちに「例えば電話の取次ぎの時間や開庁時間・閉庁時間の工夫が出来ないのかという意見が具体的に出ています。」と総務課長から答弁いただきました。

日野町職員服務規程第2条にある
勤務時間

8:30から17:15

現在の役場庁舎の解錠・施錠時間

8:10から17:30

答 役場の窓口対応時間や電話応対時間の見直しは、住民サービスの低下にも十分注意しながら、どのような内容が相応しいのかを検討してまいりたいと考えています。

最後に要望

職員の自己実現やワークライフバランスの充実が担保されない体制のうえに成り立っている住民サービスや、きちんと準備や打ち合わせ

この時間帯の問題点は勤務時間外の対応が前提であること、さらに個人情報や機密情報を大量に扱い、情報共有や連携が必要であるにもかかわらず、打ち合わせをする時間や準備の時間がないという事です。

この2つの問題を解決するために開庁閉庁時間と電話の取次ぎ時間の9時00分～16時45分体制を検討されませんか。



16:45



9:00

せが出来ていない状態からスタートする住民サービスは「住民サービスが低下している状態」と言えます。現場からの要望もあるため、是非前向きに検討していただきたいです。

問

保育環境改善のために人員確保以外の施策はありますか

答

ミーティングを増やし、話しやすい雰囲気づくりをしていきたい

問

9月の一般質問に対する答弁で職場環境の改善について議論しているとありました。対こども、対保護者、そして保育者同士のコミュニケーションを充実させることが「子どもの保育の改善」にもつながるとあり、職場環境の改善や人員確保の重要性を再確認させていただきました。

しかし具体的な取り組みには触れず「環境づくりを進めていきたい」という言葉で締めくくられたにすぎませんでした。

令和10年度からは新こども園の開園も予定されています。

そこで今一度、現場で頑張ってくれる人が安心して働ける環境になるのかを伺いたいと思います。

答

コミュニケーションをとりやすくするためには、風通しの良い職場環境づくりが必要と考えています。

短時間ミーティングを定期的に実施すること、悩みや意見等を共有しやすい雰囲気づくりに努めること、業務や担当の役割分担を行うことで互いに助け合いチームワークを高めることにつながると考えられます。

問 米価の安定と生産調整

答 農家にとって不公平感が生じない生産目標となるよう努める



にしざわ まさはる
西澤 正治 議員



問

農林水産省は令和6年産米の作況

指数を10月19日に発表され、10月25日現在101の
平年並みとなり昨年と同じ位の収穫量であります。

6年産米の価格は特別な価格となり、米価高騰の要因は肥料代や生産コストの増加を反映して、

農家に支払うJAからの概算金が上がったこと、今夏の米の品不足を受け、マスコミ等の報道もあり、米の集荷業者間の競争が激しかったこと、JA日野3支店での米の集荷は前年対比81.93%、1等米比率も67.6%と猛暑と害虫の被害で歩止まりが悪い結果となったことが要因であると思われる。

今年の米価は当然の価格であり、生産原価と労働対価が算出される価格であり、稲作農家も生産意欲も増し、農業後継者も増えるのではないかと。またその一方で加工米や飼料米から主食米に変更されれば豊作貧乏になり

かねない。

減反政策は政府の押し

つけではないが、農家が政策を守ってこそ今日の米価である。農業再生協議会では転作を守れるのか、行政指導も含め、来年度の計画があれば伺いたい。

答

令和6年産主食用米に対するJA

からの概算金は前年に比べ60kg当たり約5,000円の増となりました。近年、米の価格の低迷が続いていましたので、単年で終わることなく、安定して伸びていくことが生産者にとって重要であると考えています。加工用米等の価格は、交付金を加えても主食用米には及ばないことから課題として、国に対し現状を伝え検討をお願いしました。

生産調整については、平成30年から滋賀県農業再生協議会や各市町の協議会が目安としての生産

問 被災地教訓をどう生かすか

答 災害時受援計画の策定を進めている

問

令和7年で阪神淡路大震災から30

年。今日まで大きな震災や大雨等、マスコミを通して拝見してきた。各地で発生する災害が10年に一度は起き、尊い生命や財産が失われています。現に8月、南海トラフ地震臨時情報が発令、無事に月日が流れ、今日では何事もなく太平の世の中である。

世間では、コロナ禍の後、付き合いや近所間の

目標を示す形へと変更されました。現在、日野町農業再生協議会では滋賀県

農業再生協議会から示された生産目安等を参考に来年度の方針を検討されているところですが、農家にとって不公平感ができる限り生じない計画となるよう努めてまいります。

交流も希薄になり、いざ

という時の行動がややぶれます。災害発生時、町の職員や行政組合の職員も救助活動のため現地入りされているが、その時の現状や救助活動、被災した時の行動等を防災訓練時や出前講座等に生かせないものか。現場で行ってきた活動状況を報告して頂ければ、参加される方にも災害防止対策の教訓になるのではないかと。

答

当町においても災害がいつ発生してもおかしくない状況です。

現在、日野町地域防災計画や職員初動マニュアルに基づき総合防災訓練を行い、災害発生に備えています。災害発生時において、他市町からの応援職員や支援助物資等の受け入れ、配置等を円滑に

進めるため、災害時受援

計画の策定を現在進めております。この計画では被災地での初動対応や災害支援の経験を教訓に、職員の具体的な初動対応についても見直していきたいと考えております。

地域での行動については、お互いが助け合う互助の重要性から平時より顔の見える関係づくりに努め、出前講座を通じて周知を図っているところです。今後も被災地支援で得た教訓を災害対応に生かしていきたいと考えています。



問 日野町防災基盤整備事業について

答 消防水利を設置された地域は、防災力が向上するため相応の受益者負担は必要である
R8年度要望に向け上限額見直しを検討する



かわひがし あき お
川東 昭男 議員



問

日野町防災基盤整備事業における「防火水槽」「小型動力ポンプ」は、自治会への補助金制度を止め、法律に基づき町の責任で、整備するべきと考えますが、町の見解を伺う。

答

① 消防水利は、基準を確保した上で、

①「防火水槽」と「小型動力ポンプ」が、地域にどれだけ必要なのか。その基準と管理について伺う。
② 近年、それぞれの整備において、上限額を超えた工事費、購入額の年度・件数・超過額を伺う。
③ 県下他市町の補助率・上限額について伺う。
④ 本事業における町の財源は、地元負担30%を除く事業費を100%充当、70%が交付税措置される緊急防災・減災事業債を活用しています。この交付税措置される事業の地元負担金の在り方は、現状のままで良いのか。町直営事業として実施できないか。町の見解を伺う。

問

シルバー人材センターの運営が大変

答

運営が一層厳しくなる中、具体的支援の検討を進める

状況となっています。



たに預かり消費税分の納税義務が生じることになったのです。

日野町シルバー人材センターでは、事務手数料を12%から15%に引き上げ、収入確保に努める中、町に対しては、補助金の増額など支援を要望されています。具体的な町の支援について見解を伺う。

それは、令和5年10月から施行された消費税の「インボイス制度」と併せて令和6年11月から施行された「フリーランス新法」により、センターの事務作業や経費の増加が発生していることです。

① 国の制度導入や情勢の下、シルバー人材センターの現状について、どのような見解をお持ちか伺う。

② 要望されている内容は、厳しい状況からの脱出に向けた町への「叫び」に聞こえますが、町は何ができるのか見解を伺う。

答

① シルバー人材センターでは、会員の配分金に影響が出ないよう事務手数料の引き上げと業務の効率化を図られている。新たな事務手

問 日野町シルバー人材センターの運営について

◆質問を終えて

「消防水利の設置者は市町村であり、維持管理についても市町村で行う（消防法第20条2項）。」に基づき町が設置すべきとの質問。再々質問の答弁で「補助上限額について検討すると答弁」。7年度予算の計上と今後に期待したい。

シルバー人材センターのピンチは、町以外に救うことはできない。会員が安心して働けるセンターの継続のため、町の支援を。そして、制度改正とセンターの更なる奮闘に期待!!

問 介護予防の普及と啓発にもっと力を

答 介護予防のさらなる充実に取り組んでいく



たかはし げんざぶろう
高橋 源三郎 議員



問 2025年問題の一つに「介護難

民問題にどう対処するか」ということが言われています。高齢者が増加する一方で子どもの数が減少傾向にあり、これはそのまま福祉や医療、介護問題に直接影響してきます。この年は団塊の世代の方(昭和22年〜24年の3年間の間に生まれた人)が全員、75歳の後期高齢者の仲間入りをされる年になります。一方、子ども数は年々減少傾向にあり、福祉や介護関係の仕事に就く人の数も減ってきています。その結果「介護は家で」ということになりませんが、現実には介護施設を利用することになり、できる限り介護のお世話にならないよう各自が「介護予防」に力を入れる必要があります。

そこで質問ですが、例えば公民館や字の集会所などで、定期的に「介護予防教室」などを開催する団体に対し、講師の謝礼等を含む

答 当町では「誰もが歩いて行ける場所」で、介護予防に取り組めるまち」を目指し、おたつしや教室サポーターや脳いきいきゲームリーダーなどの介護予防ボランティアの皆さんによる普及・啓発に取り組んでいます。

集落の集会所などでは転倒予防を目的とした「おたつしや教室」をこれまでに52カ所で開催、現在も23カ所で開催して実施されています。

認知症予防では「脳いきいきゲーム教室」や、健康推進員による「高齢者食生活改善事業」を行っています。また町内6カ所の公民館では「男性のための運動教室」を実施、「高齢者交流サロン補助事業」も現在14団体に補助金を交付しています。

問 毎年冬になると降雪があり、車道は早朝から除雪作業が行われますが、国道や県道に沿った歩道の除雪はほとんど手が付けられていないのが現状です。そうすると、中学生や高校生の自転車通学は難しい状況となり、学校が休校であれば問題はないですが、授業がある場合、朝から歩道の除雪作業が必要となります。このことに対して車道と同様に対応の準備が出来ているのか伺います。

答 町内の除雪対応は毎年「雪寒計画」を策定し、積雪時には出勤前に除雪が間に合うよう作業を行っています。これは建設工業会に委託し、深夜から早朝にかけて除雪にあたっていたのですが、車道の除雪だけでなく歩道も行える状況にはありません。



2種類の除雪機械

問 通学歩道の除雪対策の準備は万全か

答 除雪機械の購入補助金を設けているので活用を

で、再度、通学歩道の除雪対策について準備は万全か伺います。

答 町内の除雪対応は毎年「雪寒計画」を策定し、積雪時には出勤前に除雪が間に合うよう作業を行っています。

これは建設工業会に委託し、深夜から早朝にかけて除雪にあたっていたのですが、車道の除雪だけでなく歩道も行える状況にはありません。

問「学校」を見つめなおす

答 日野らしさを強みに 「行きたい」と思える学校づくりを進めます



ふくなが あきひと
福永 晃仁 議員



問

今から約30年前に上映された山田洋次監督作、映画「学校」をふと思い出したことがきっかけとなりました。

現在、当町では5つの小学校、1つの中学校が義務教育として機能しています。今回は「小学校」に着目し、歴史・現在の形・未来への方向性を柱に、10年後を見据えて安心できる教育環境を保つためには「小学校」の在り方を早い時点で構想しておくことが重要です。幼児教育・保育環境の再整備の経験を最大限生かしつつ、日野町の強みと弱みを見極めた学校づくりを一保護者としても切に願ひ、議論を深めたいと思います。

①「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」と当町の現状は
②町内教職員の勤務実情と行政が行うサポートは
③「持続可能なまちづくり」における「これからの小学校」の在り方への構想は

答

①県内全体を見て現状を踏まえて

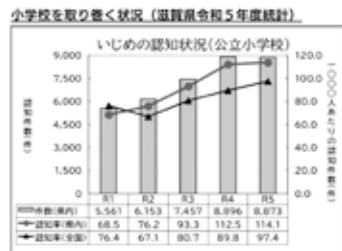
みると暴力行為・いじめ・不登校児童については引き続き予断を許さない状況です。多岐にわたる要因についてしっかりとアセスメントを行い、きめ細やかな対応を心がけていきます。

②教職員の現状を鑑み、学習支援員・業務支援員の配置。スクールソーシャルワーカーや心理士等の派遣などを通じて現場の負担軽減に努めています。

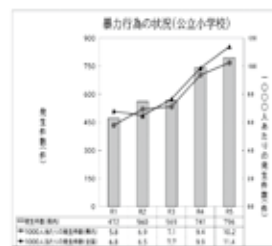
③学校の規模や独自性を活かしつつ、子どもたちの人格形成や自己実現などを大切にし、コミュニティ

更なる連携を図り「行きたい」と感じられる学校づくりを進めていきます。

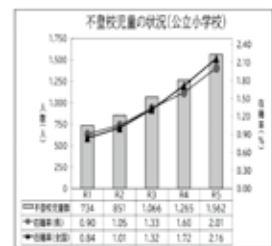
小学校を取り巻く状況（調査結果）



① 冷やかしやからかい、悪口や噂し、嫌なことを言われる。
② 軽くぶつかられたり、過剰な要求をされたり、罵られたりする。



① 身体的暴力
・身体接触(16件) 2014年度(20件)より11件減少
・身体暴力(52件) 2014年度(56件)より4件増加
・身体暴力(1件) 2014年度(3件)より2件減少
・身体暴力(13件) 2014年度(12件)より11件増加



・不登校児童の状況(公立小学校)
① 不登校児童の状況(公立小学校)
② 不登校児童の状況(公立小学校)
③ 不登校児童の状況(公立小学校)

問

SDGs、2030年まであと5年

答 世界や国の動向を注視しつつ、持続可能な町づくりを進めます

問

令和2年3月定例会で現町長である堀江議員がSDGsについて質問をされ、現在でも重要なテーマだと認識しています。2024年9月に開催された国連未来サミットでは「持続可能な開発及び開発資金」「国際的平和と安全」「科学・技術・イノベーション」「デジタル協力」「若者及び未来世代」「グローバル・ガバナンスの変革」

が掲げられました。次の目標と言われているSDGs(サステイナブル・ウェルビーイング・ゴールズ)への動きも始まりつつあります。

SDGsを既存施策に貼り付けるのではなく、ツールとして活用し、その経験を蓄積しておくことが2030年以降に向けて重要な準備であると言われています。労働供給制約

社会、限られた人的資源と財政の枠組みでの行政運営。予測不能な社会において具体的な方法論が提示されていない概念に対して、自ら活用方法を検討・創

出できるような能力を高めていくことが必要だと感じています。

①2030年達成目標に向けて、世界・国の動きを踏まえた当町の認識は

②次期目標SDGsへの対応は

答

①国連「SDGs」

報告2024」では169ターゲットのうち、軌道に乗っているのは約17%で半数近くはわずかに進捗、残りの3分の1以上は停滞または後退していると言っています。

その中でも日本の達成度は167ヶ国中18位であり、ジェンダー平等やCO₂排出量等に課題があります。SDGsは福祉・教育・産業振興など自治

体を取り組むべき本来の役割が含まれており、総合計画を推進することがSDGsの推進につながります。

②国連や国の動向を注視しつつ、これからの時代に対応した持続可能な町づくりに向けて第6次日野町総合計画の取り組みを着実に進めてまいります。

問 子育て支援施策の実施状況と今後について

答 対象者のニーズに合った子育て支援施策に努める



にしきど ゆか 議員
錦戸 由佳



問 第2期日野町子ども・子育て支援事業計画は令和6年度をもって完了する見通しとなっている。

しかし、計画では令和6年度での就学前人口推計が920人であるのに対し、実際には857人と大きく下回っている。

子育て支援は、町の維持継続・発展のためには欠かせずこの出来ない施策の1つだと考える。

『子育てがしたいと思えるまち』となるための町の考えとは。

①病児保育の実施可否について

②産後ケアの利用状況について

③各種サポート事業について

答

①病児保育の必要性や意義は十分に理解しているが、病院や保育所等に設置する専用施設、看護師等の専門職の確保が課題である。県内には26箇所の病児保育

の実施箇所があるため、今後は広域連携による事業施設等の検討を県にも働きかけ、近隣市町との合同実施に向けて動いていく。

②全ての妊産婦へ産後ケア事業の案内をしているが、サポートをしてくれるご家族がいるという理由もあり、利用実績が少ない状況である。利用料金は近隣市町の状況を見て設定しており、国の補助もある。産後ケアを利用しない理由の聞き取りはしていないが、町として考える理由としては、ケアを受ける場所が自宅以外であることも理由の一つと言えるのではないかと考える。

利用者の声は、新たに利用される方への参考として使用しているが、公には公表はしていない。

③利用者の希望や声をお聞きし、妊娠・出産・子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく。

離乳食教室については、

問 町内各字における美化奉仕作業のあり方について

答 今後も都度、担当課で問題解決に取り組んでいく

問 日野町内各自治会では年間平均3

自宅で調理中や空き時間に活用が出来るよう『離乳食の作り方』をユーチューブ配信している。令和7年度からは今年度の実施状況を踏まえ、コロナ禍以前と同様の調理実習の実施を検討している。

パートナーや母親、家族が対象の子育て体験教室は、土曜日に開催をしているが、各種サポート事業については、今後も対象者へ周知していく。

今時点では、後期の離乳食教室については実施の予定はないが、離乳食教室のあり方について再度検討する。



日野町YouTube

回の美化奉仕作業、いわゆる草刈りを住民の手によって実施している。私の住む豊田地区では5月・7月・10月に実施しており、毎年のように骨折などの怪我を伴う事故が発生している。用水路脇・法面など危険箇所が数多くあるが、町による整備が追い付かず致し方なく住民の手で除草をしている。高齢化により参加人数の減少で地区住民への負担が年々大きくなっており、地区懇談会では毎回議題にあがっている項目でもあり、今後の自治会運営にも影響があると捉えるが町の考えは。

①一度きりの対応にならないか

②危険箇所への対応について

③適切な維持管理について

答 ①今後も通行などが確認された箇所については対処する。

②例にいただいた豊田地区では、行政懇談会で法面の対策の要望があり、来年度に向け計画している。また、町としての危険箇所への整備計画はないが、まずは集落内の危険箇所を地域で整理し、担当課に相談いただきたい。

③県や町が維持管理の全てを行うことは難しいが、今年度においてはこれまでの人力の除草から、大型機械を利用した除草による地域の負担軽減対策を提案している。

草刈り機を使えない住民への対応は今後必要に応じて使い方講習なども検討していく。自治会に重機が操縦できる方がいない場合は業者委託を検討いただきたい。

問 令和7年3月、町村合併70周年に向けた取り組みは

答 文化財保存活用地域計画、環境基本計画など進めていく



やまもと ひで き
山本 秀喜 議員



問

令和7年3月は、1町6村が合併し70周年を迎える記念すべき年となります。この70周年の節目の年から、継続的な事業へと発展させること、継続的な情報発信の取り組みを行うこと、継続的に機運が高められることなど精力的に行えばと考えています。

答

町村合併70周年を記念し、3月9日に記念式典を挙行し、功労者表彰を行うとともに、住民の皆さんと輝かしい未来のイメージを共有したいと考えています。また、文化財保存活用



11月3日、4日の国スポリハーサル大会の様子

次年度は、文化財保存活用地域計画や環境基本計画も進み、国スポ・障スポも開催され、農業分野においても新たな取り組みが行われることを伺っています。関係する各課から70周年に向けた施策を伺います。

輝かしい未来に向かって、文化財の保存・活用や文化・スポーツ振興をはじめ、各種の施策に取り組んでまいります。

日野町財政指標（地方財政状況調査）（単位 百万円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	経常収支比率			単年度収支	積立金（財調）	積立取崩額（財調）	繰上償還金	実質単年度収支
						うち人件費分	うち公費分	うち私費分					
令和5	10,741	10,090	651	27	624	94.2	31.7	11.8	▲197	0	0	0	▲197
令和4	10,720	9,794	926	102	824	90.8	30.6	12.3	108	0	0	0	108
令和3	11,090	10,335	755	41	714	81.7	28.1	12.0	264	197	0	0	462
令和2	11,844	11,291	553	104	449	93.3	32.0	13.3	▲35	0	36	0	▲70
令和元	9,637	9,142	495	11	484	89.6	23.8	12.4	49	80	0	0	129
平成30	9,482	8,965	517	82	435	84.6	23.4	11.2	101	1	0	0	102
平成29	9,209	8,758	451	117	334	94.0	25.9	12.2	89	1	94	0	▲8
平成28	9,176	8,600	576	336	240	88.2	24.7	10.3	▲146	1	0	0	▲145
平成27	8,649	8,220	429	43	386	87.0	25.5	10.0	▲38	1	0	41	4
平成26	8,958	8,488	470	47	423	87.4	27.0	10.4	191	1	0	0	192

実質収支（歳入から歳出を差し引き、次年度へ繰越金を差し引いたもの）
単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの）
実質単年度収支（単年度収支から財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金取崩しを差し引いたもの）
経常収支比率（財政構造の弾力性を見る指標・・・（経常経費充当一般財源÷経常一般財源）×100）

右の二次元コードから一般質問で使用了データ資料(4枚)を見ることができます。決算状況、財政指標、経費別年度推移や同じ人口規模の愛荘町との比較データがあります。



ら、財政状況が健全な今、財政規律、財政方針を伺います。

から財政規律を堅持していかねばならないと考え、心配しているところ。新に行われる公務員の給与改定や令和10年に建設予定の新こども園の大型投資案件など、財政に与える影響はどの程度及ぶのか、堀江町政が考える財政規律、財政方針を伺います。

問

令和5年度の町の決算は9月定例会で提案され、10月の決算特別委員会で審査して

きました。決算からは、義務的経費（人件費、扶助費など）の増大による歳出総額の増、実質単年度収支単年度の現金の実質的な過不足額の赤字が記載され、この関係が密

答

実質単年度収支の赤字は、令和4年度決算の実質収支が約8億2千万円と大きかったことが一つの要因です。

給与改定の影響は、人事院勧告に伴う給与法の改正に準じて改定を予定しており、相当な額が影響するものと予想しています。

新こども園の建設は、相当大きな費用が見込まれ、地方債の活用による負担の平準化を考えていますが、以降の公債費が増すことで将来の財政への影響を心配しています。財政基盤の強化にあたっては、企業誘致やふるさと納税の活用などを積極的に行い、将来にわたる財源確保の取組みを進めていきます。単年度の収支に注視しつつも、中長期的な視点に立った財政運営に努めてまいります。

問

日野町の財政、本当に大丈夫？ 令和5年度決算から

答 単年度の収支に注視しつつ、中長期な財政運営に努める

問 請願署名生かし、学校給食無償化を

答 学校給食法第11条により保護者負担が基本



かとう かずゆき
加藤 和幸 議員



問 このほど「日野町学校給食無償化を実現する会」から町民2842人の署名が提出された。

子どもが置かれている昨今の状況は、保護者の経済的事情や子どもの「多忙」などで食生活が乱れており、学校給食が「適切な栄養の摂取による健康の保持増進」を保障する唯一の機会となっている子どもが少なくない。

①憲法には「義務教育は無償とする」とあり、給食無償化はその第一歩と考えるが日野町の基本的なスタンスを伺う。

②町の自校・直営方式に対する考えを確認する。

③給食無償化は今、大きな流れであり国・県も積極的に進めざるを得ない状況だ。今ある財源で一歩前に進めることは可能か。

ではないか。

答 ①学校給食法第11条は保護者負担を定めている。保護者にご負担いただくことが基本だ。

②学校給食は成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康増進・体位向上を図り、食に関する学びの場でもある。

調理に携わる職員の顔や米や野菜の生産者の顔が見える自校・直営方式の良さを大切にしたい。

③これまでから米代の無償化、経済的に厳しい家庭への就学援助に取り組んできた。

全国的な無償化の動き、財源の課題も含め研究の必要がある。

全国的な無償化の動き、財源の課題も含め研究の必要がある。

全国的な無償化の動き、財源の課題も含め研究の必要がある。

問 就学援助制度拡充で子どもの貧困解消を

答 引き続き制度の研究に努めたい

問 昨年度、町内で就学援助事業の申請者は、小学校で149人（14・2％）、中学校で81人（15・1％）。給付対象者は、要保護者と準要保護者であるが「生活保護の所得基準に対して何倍までの所得がある方を対象に含めるか」で、日野町は1・2倍としている。県下では1・2倍が多いが甲賀市や米原市は1・5倍、全国的には1・3倍を採用している自治体が多い。

就学援助の対象となる境界より収入が少し多く

このうち生活保護基準の1・2倍を乗じた基準で支給している対象者は133人（ほかの条件107人）。設定条件で異なるが、現在70人の対象者が1・3倍で76人。1・5倍で90人。支給額も学年によって異なるが、一人当たり7万円で計算すると、1・3倍で105万円、1・5倍で287万円増となる。

①今年11月現在の就学援助支給対象者は小学生154人、中学生86人の計240人。

②学校給食費に要する費用も含めた就学援助を実施。引き続き、制度研究に努めたい。

③学校給食費に要する費用も含めた就学援助を実施。引き続き、制度研究に努めたい。

県内の就学援助費の所得基準

大津市	1.2倍
彦根市	1.2倍
長浜市	1.35倍
近江八幡市	1.2倍
草津市	1.2倍
守山市	1.2倍
栗東市	1.2倍
甲賀市	1.5倍
野洲市	1.2倍
湖南市	1.2倍
高島市	1.2倍
東近江市	1.2倍
米原市	1.5倍
日野町	1.2倍
竜王町	1.2倍
愛荘町	1.3倍
豊郷町	1.2倍
甲良町	1.2倍
多賀町	1.3倍

* 数字は生活保護世帯の所得基準に対する倍率

問 日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)に関するパブリックコメントについて

答 「教育委員会」「子ども・子育て会議」でパブコメ実施の意見が出されたので実施した



まつだ ようこ 議員
松田 洋子



問 ①「再編整備計画(案)」と「環境整備計画」との関係を問う。

②法定計画である「日野町子ども・子育て支援事業計画」を変更せず「再編整備計画(案)」を作成するのは、行政手続き上問題であると思うがどう考えるか。

③「パブコメは考えていない」と9月議会で回答されたにもかかわらず、なぜパブコメを実施したのか。鎌掛園舎が民間小規模保育施設に移譲されたことに反対意見がパブコメで出てきたらどのような対処するのか。

④幼稚園の廃園について教育委員会での議論をしたのか。

答

①「幼児教育保育施設環境整備計画」は、その時点での概略の説明資料であり、この概略のイメージ図をもとにして「再編整備計画(案)」を策定した。

②「第2期支援事業計画」

は、令和2年度から6年度までの期間内の教育・保育等のサービス量の見込みと確保方策を数量的に示したもので、町の幼児教育保育の公共施設に関する内容を直接記載したものではない。ただし「再編整備計画(案)」と「支援事業計画」は整合・連携するものである。「再編整備計画(案)」の内容は「第3期支援事業計画」に反映する。

③パブコメを行った経緯としては「教育委員会」「子ども・子育て会議」において「再編整備計画(素案)」を提示した際、パブコメの実施についての意見が出されたからである。反対意見などについては貴重な意見として受け止めていく。

④10月31日の定例教育委員会では提案をしたところ、保育・教育の質の担保をしっかりとし、保育者の労働環境を改善すること。民間事業者の参入により、教育保育の指導内

問 日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)について

答 低年齢児の保育ニーズを満たすことが大切である

問

①保育施設再編整備計画(案)では、

日野幼稚園、必佐幼稚園、桜谷こども園、あおぞら保育園を集約化した施設が、幼保連携型認定こども園と提案している。前者の3園は幼稚園であり、あおぞら保育園の0・1・2歳児だけが新こども園の対象となるので小規模保育園の定員数(19人が2施設)38人を見込んだら、小規模保育施設の設置の必要が無くなるのではないか。

②再編整備計画(案)の基本的な考え方では「0から5歳児まで同じ環境、適正な集団規模を確保」「つながり」のある保育・

答

①現状、待機児童の多くは0歳児から2歳児までの低年齢児が多い。こうした保育ニーズに対応することが重要と考えている。

②「つながり」については、同年齢における保育・教育環境は同じであり、園児同士のつながりがある保育環境を目指している。

③保育士確保対策については、公立で令和4年度

◆質問を終えて

「再編整備計画(案)」に対して、再度パブコメを実施されますが、日野町は子育てしやすい町であり、就学前の子どもたちが生き生きと輝く姿を思い描いています。そのことを実現するために、この再編整備計画(案)の見直しが第一歩になると考え、引き続き議会でも追及していきます。

に会計年度任用職員に対して、町単独の処遇改善を実施。私立園に対しても職員の雇用等において一定の補助を実施。公立私立を問わず、町内で勤務することになった保育士に対して「奨学金返還支援制度補助金」も開始した。今後も地道な努力を重ねていきたいと考えている。

問「エンディングノート」について

答 人生の最期まで自分らしく生きるために
活用していただくことが目的です



なかにし けい こ
中西 佳子 議員



問

日野町では、65歳以上の方のみの世帯や65歳以上で一人暮らしの方の世帯が増えてきています。町では「日野町エンディングノート」を作成されました。

「エンディングノートとは、自分がこれまで歩んできた人生を振り返り、書き込むことで気持ちを整理することができ、これからの人生を自分らしくどう生きるかというライフプランを考えるきっかけになると紹介されている。何点か伺う。

- ①エンディングノートを作成した背景や目的は。
- ②今後さらなる周知を考えているのか。
- ③国土交通省が「住まいのエンディングノート」を発表された。空き家対策の一環として、自身の

持ち家等をどう処分、活用してほしいか書き込み、意向を示すものです。町の見解は。

答

①第9期「日野町高齢者福祉計画・介護保険事業計画」において「安心と尊厳のある暮らしの環境づくり」の「看取りに関する普及啓発の充実」の取り組みの一つとして作成。人生の最期まで自分らしく生きるために、ご自身の思いを整理し、周りの人に伝えるツールとして活用いただくことが目的です。

②今後は、医療機関や介護支援専門員へもお知らせし、医療介護等関係者との連携をしていく。より多くの方に知っていただけよう、地域の出前講座等での活用を予定している。

③「住まいのエンディングノート」を活用することで、空き家になる前に、所有者等が将来住まいをどうするか考える機会が

問小・中学校体育館のエアコン整備について

答

関係部局と十分調整を行い、慎重に進めていく必要がある

近年は夏の酷暑の影響で、体育館に空調設備がないと子どもたちが安心して運動できない状況がある。体育館は、体育の授業や部活動として各種行事、更には災害時の避難場所として使用される。日本では災害が起きるたびに、被災者は避難所で厳しい生活を強いられるといわれており、子どもたちの熱中症対策や避難所の環境改善としても小・中学校の体育館にエアコン整備を進めていくべきだと考える。町の考えを伺う。

症対策の現状は。

②体育館での授業や部活動、諸行事に問題はないか。

③エアコン整備について課題は何か。

④災害時の避難所となる体育館の空調設備に活用できる「緊急防災・減災事業債」について見解は。

答

体育館への空調設備導入は、喫緊の課題であると認識しているが、多額の財政支出を伴うことから、関係部局と十分調整を行い、慎重に進めていく必要がある。

①体育館については、扇風機や大型の送風機を使用するなどの対策をしている。暑さ指数を目安に対応しており、気温が31度を超える場合、運動等の活動は原則中止することとしている。

②体育の授業は気温が高くなる前の1・2時間目に実施し、場合によっては内容を変更するなど臨機応変な対応をしている。

③空調機の設置にかかる費用やランニングコストなど財政負担が大きいことが課題と考えている。校舎や体育館も経年劣化が進んでいることから、今後、大規模な改修が必要となると想定しており、空調機の設置検討を含めた一体的な整備が必要。

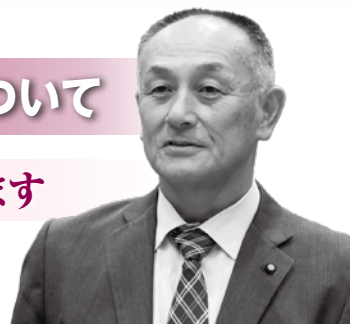
④町単独事業として実施した場合のみ対象となる起債で、体育館空調設備に係る事業費の全額が起債対象で、元利償還金の70%が、地方交付税措置される有利な起債であると認識している。

問 日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)について

答 全町的な視点で策定した 要望があれば説明に伺います



ゆの き き く お
柚木 記久雄 議員



問

今般、日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)が発表され、パブリックコメント(住民意見)が募集されています。

今回これまでより詳細な執行側の考え方が示されていますので私の考える疑問点を質し、地元の声や私の考えを表明させていただきます。

この件については6月や9月議会においてはいろいろな角度から複数の議員が質問されてきました。日野町の子どもの出生数は平成24年に190人だったところが、令和5年には106人と減少しています。現状では親のニーズと町の各施設定員がアンバランスとなっています。

今回の計画案では公立こども園が3園、私立保育園2園、小規模保育施設が2園とされました。そこで新設される大規模こども園について伺います。

①面積が2800㎡とし

たが場所は決まっているか。

②規模の根拠は何か、また今後の状況変化があれば変わるのか。

③大規模こども園が決まったことから、残り2園が必佐地区と西桜谷地区の既存建物となったのか。

④南比都佐地区区長会では地区にある幼稚園をこども園に移行する要望をしてきたが反映されない理由は何か。

⑤私立保育園と公立こども園の設置場所の地域バランスの考え方は。

⑥私立保育園が日野地区に2園あるが大規模こども園の設置場所によって

は民業圧迫とならないか。

⑦こども家庭庁から小規模保育施設に対する3歳以上児の受入れについて、通知が出ているが検討されたのか。

⑧南比都佐地区の子どもが小規模保育園から3歳になると他地区のこども園が保育園に通うことになるが、下に弟妹がいる

場合同じ園になることを約束いただけるか。

⑨祖父母がおられる場合などでは「こども園短時間部の最寄りの施設に入りたい」との希望が強いと思われる。南比都佐地区の最寄りとはこども園から移行することも園になる。地区内に3〜5歳児施設が無くなる南比都佐地区に優先枠を設定できないか。

⑩送迎に対しても不利になることから通園バスの導入の考えはあるか。

⑪今回の計画案では西大路地区に未就学児の施設がなく、鎌掛地区や南比都佐地区は施設内容が大きく様変わりする。この3地区や、幼稚園、公立保育園でお世話になった地元自治会には総集会や常会に出向き丁寧な説明や手厚い対応を行う必要があると考えるが、地域とのコミュニケーションをどのようにとっていくのか。

答

①②場所は現在選定中であり、現行の3園分ぐらいの規模になると考えている。今後、園の機能や規模を検討する中で建築面積を設定していく。

③大規模こども園を前提として決めた訳ではない。

④「日野町幼児教育保育施設の在り方検討懇話会」の2年間の議論や、保護者、保育士等の意見を踏まえ基本的に既存の学区にとられず、全町的な視点にて計画した。計画全体において地域的なバランスも一定考慮し策定させていただいた。

⑤再編整備における開設場所については、町全体をひとくくりとして既存施設の立地場所を含め公立、私立が共に連携し様々な保育ニーズに対応できるように開設場所を設定した。全町的な視点で策定している。

⑥町により保護者の希望を優先しつつ、入所施設の調整していることから

民業圧迫には繋がらないと考えている。また大規模園の立地は交通の利便性や行政との連携性、地理的な中心性も一定考慮し検討していく。

⑦通知は承知している。0〜2歳児、3〜5歳児の各年齢層での保育の目的や集団活動での育ちが可能な環境も大切と考える。

⑧保護者の就労状況や家庭状況等を点数化し、ルールに基づき公平に入園調整しているのをご理解願いたい。

⑩バス通園となると、安全性の観点等から保護者への引き渡しが必要となる。保護者の多くが自家用車で通勤されている状況では送迎をお願いするほうが利便性があると考えられる。

⑪各地域において様々なご意見があるのは充分承知している。地域とのコミュニケーションは大切であると認識しているの

で要請があればご説明に伺いたい。

問 政策立案に地域幸福度指標を活用できないか？

答 議論のテーマとして「幸福度」は有用な指標になる



の や たかゆき
野矢 貴之 議員



問

近年国を挙げて
ウェルビーイング

(幸福度)を重視した政策が推進されており、令和5年には地方自治体におけるウェルビーイング指標の活用を促進することが閣議決定された。この指標は、根拠をもった政策立案(EBPM)に有効であり、総合戦略などのKPIとしても活用しやすいとされている。デジタル庁は全国の自治体が使える共通のアンケートツールを用意し、ファシリテーター派遣を開始しているが、現在日野町での取り組みは実施されていない。日野町も幸福度の活用をしていけないか？

答

日野町で現在幸福度の位置づけは

明記されていないが大切な視点である。適切に設定し、バランスよく活用すれば「幸福感」暮らしやすさを可視化でき、政策根拠となりうる。近年は人口や予算で他市町との比較ばかりが行われていることに大変嫌気がさしていたところだ。自分たちの町や暮らしがどうなのか、経年で調査を行うことも重要であるし、議論のテーマとしても「幸福度」は有用な指標になると感じている。議会とともに調査研究していくとしても賛同するところである。



▲滋賀県の幸福度チャート
【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 全国調査
地域幸福度(Well-Being)指標とは、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化する指標です。

問

体験格差が与える影響とは？

答 非認知能力の発達に必要な土台が十分育たない

問

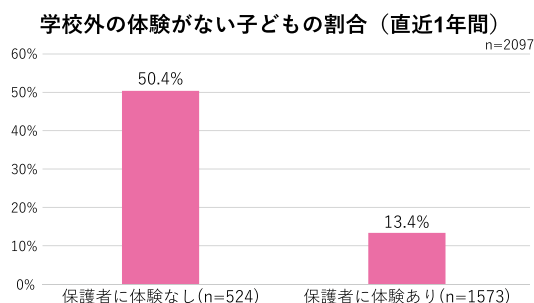
令和3年文部科学省より「令和2年度青少年の体験活動に関する調査研究結果報告」が公表され、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンのまとめによると「経済的に厳しい家庭の子どもの約3人に1人、保護者に体験のない家庭の子どもの約2人に1人が、学校外の体験機会が何もない(＝体験の貧困と連鎖)」という課題があることが明らかになった。

答

体験によって育む自分を高める力、自分と向き合う力、コミュニケーション能力などは、生活するうえで大変重要である。保護者の経済的、時間的、体験不足など様々な理由から体験の機会が減っている。学校や地域の行事、家庭のちよつとした体験、子ども同士の遊びなど、非認知能力の発達に必要な土台が十分に育っていない。そのため学校で、非認知能力を育てる場を持つこととなった。保護者のカウンセリングも有効な方法だと感じている。体験という宿題を取り入れることも興味深い提案だ。社会教育関係団体が体験の機会を作り出すことはとても重要だ。間口を広げることも大切である。既存の事業を繰り返すだけでなく、体験という視

子どもが権利を享受できていないとすれば、社会でサポートすることを考えねばならない。日野町も体験格差解消を課題として、体験という宿題を出したり、社会教育関係団体の事業見直しや「体験学びクーポン」などを実施できないか？

点で見直していくことは必要だと思う。どんな環境であろうが等しく体験を受けられるように、大人が考えないといけない。体験学びクーポンも研究していきたい。体験を生み出すということを意識していくなかで、新たな補助の制度も検討していきたい。



◀ 体験の多寡は連鎖する

問 学校給食費の無償化に向けた財源確保を

答 まずは物価高騰による賄い材料費等の増額分を給食費に転嫁しないよう努めたい



ごとう ゆう き
後藤 勇樹 議員



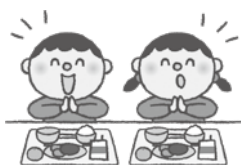
問

県内では既に高島市、豊郷町、甲良町、竜王町で小中学校給食の完全無償化が実施され、長浜市は小学校、草津市と湖南市は中学校で完全無償化が実施されています。学校給食無償化は、子育て家庭の負担軽減、子どもの平等な教育環境実現、地域全体の子育て支援の充実、子どもの健康と成長サポートなど、町民生活に大きなメリットを生みます。短期的には財政負担が課題でも、長期的には人口増加や税収増加、地域経済活性化等の波及効果が期待できることから、学校給食の無償化は、町行政にとつて「費用」ではなく「未来への投資」ととらえるべき施策と考えます。当町の学校給食を完全無償化するには年間約8千万円必要ですが、自治体によって形態が異なる給食を、国が一律に無償化することは難しいと思われるので、そこで利用可能な国の補助金や交付金として地方交付税交付金、こども家庭庁関連の支援制度、文部科学省の教育関連補助金、地域少子化対策重点推進交付金、デジタル田園都市国家構想交付金の地方推進タイプ交付金などが考えられますが、これらを駆使して給食費無償化を実現していただけないでしょうか。

答

日野町はこれまでから米代の無償化、経済的に厳しい家庭への就学援助費支給等を行ってきた。全国的な無償化の動きもあることから、当町でも国の補正予算等の動向を見極めながら検討していきたい。まずは物価高騰による賄い材料費等の増額分を給食費に転嫁することのないよう努めたい。

給食無料で
お家のご飯が一品
増えたらいいね!



中在寺交差点から松尾北交差点に至る国道307号の渋滞は、その緩和や安全対策について、地域住民や工業団地立地企業から常に要望が出されています。同路線は日野第一、第二工業団地やダイフク滋賀事業所の物流道路として重要な役割を担っていますが、同時に地域住民の生活道路でもあります。本路線の渋滞は、当町にとつて、法人税、固定資産税等の自主財源確保の要となる立地企業の業績の妨げとなるだけでなく、現在開発中の鳥居平・松尾工業団地への企業誘致にとつても大きなハンデとなりかねません。また日野町林業センターにて開催された県による名神名阪連絡道路住民説明会では、国道307号の当

問

国道307号の渋滞緩和に向け、中在寺〜必佐路線の整備を

答

滋賀県道路整備アクションプログラムの次期計画に挙げる候補路線として取り組んでいく

問

該路線における自転車絡む交通事故の発生率は、滋賀県や国の平均と比較して、約2倍に上るといふデータも示されました。私は令和2年3月定例会、令和4年6月定例会の一般質問で、中在寺地先と必佐地区を結ぶ道路を再整備し、これを蒲生スマートーCや甲賀市と工業団地を結ぶバイパス案を提示し、国道307号の渋滞緩和と町内立地企業の物流円滑化を目指していただくよう要望をしましたが、その後の進捗を伺います。

答

以前から議員より繰り返し要望をいただいているバイパス案については、国道307号の渋滞緩和策と合わせ企業協議会や県と検討してきた。この道路が整備できれば国道307号や県道石原八日市線への車両流入の減少につながる。ダイフク東側の溜池沿いに道路を新設し、湖南サンライズの団地内道路手前で現道に接続する計画もあることから、県の次期道路整備アクションプログラムの候補路線に挙げていきたい。



▲本道路整備は現在整備中の町道西大路鎌掛線と合わせ、南海トラフ地震等、災害時の救援、復旧を担うダブルネットワーク路線としても期待される。

議員のうごき

(令和6年10月1日～12月31日)

公 務 名		場 所	期 間	出 席 議 員
町民運動会(日野地区)	来賓	日野小学校	10月6日	中西
町民運動会(東桜谷地区)	来賓	桜谷小学校	10月6日	後藤
町民運動会(南比都佐地区)	来賓	南比都佐小学校	10月6日	柚木
町民運動会(必佐地区)	来賓	必佐小学校	10月6日	議長、錦戸、福永、松田、川東
必佐小学校創立150周年記念式典	来賓	わたむきホール虹	10月12日	議長、錦戸、福永、松田、川東
第41回日野町スポーツ天国の日	来賓、 地域交流	大谷公園	10月13日	議長、議員全員
日野町地域安全活動推進大会	来賓、式典	鎌掛公民館	10月18日	議長、議員全員
南比都佐小学校・幼稚園運動会	来賓	南比都佐小学校	10月19日	柚木
市町村議会議員研修 「議会改革を考える～先進事例に 学ぶ住民参加・情報公開～」	研修	全国市町村国際文化 研修所	10月21日 ～22日	谷口、中西
進取のまちづくりフォーラム	研修	わたむきホール虹	10月26日	議員全員
氏郷まつり楽市楽座2024	地域交流	日野町役場	10月27日	議員全員
滋賀県町村議会議長会 第65回町議会議員研修会	研修	竜王町防災センター	11月1日	議員全員
第63回氏郷まつり(松阪市)	来賓	三重県松阪市	11月3日	副議長
全国町村議会議長会 第68回町村議会議長全国大会	構成員	NH K ホール	11月13日	議長、副議長
蒲生郡町村議会議長会要望活動	要望	東京都	11月13日 ～14日	議長、副議長
廃棄物適正処理推進大会2024	式典	びわ湖大津プリンス ホテル	11月15日	副議長、厚生常任委員会副委 員長、高橋、加藤
滋賀県町村議会議長会 第48回広報研修会	研修	豊郷町役場	11月20日	議長、議会広報常任委員
奈良県上牧町議会視察受入れ	応対	日野町役場	11月21日	議長、副議長 正副議会運営委員長 正副議会改革特別委員長
心ふれあう福祉のつどい2024	来賓、式典	わたむきホール虹	11月23日	議長、議員全員
日野町青少年意見発表大会	式典	わたむきホール虹	11月24日	議員全員
西大路小学校6年生議場見学	その他	日野町役場	11月26日	議長、副議長、正副総務常任 委員長、野矢
第30回全国消防操法大会 出場報告会	来賓	西大路小学校	12月8日	議長、副議長、総務常任委員 長、野矢、西澤
日野町消防団年末特別警戒巡視	その他	町内	12月29日 ～30日	議長、副議長、総務常任委員 長

その他 通常公務として日野町議会定例会
一部事務組合(東近江行政組合議会／八日市布引ライフ組合議会)
議長公務 21件 などがあります。

蒲生郡町村議会議長会

国へ要望活動を実施 (11月13日・14日)

蒲生郡町村議会議長会では、地方の活性化に向け、日野・竜王両町における課題や提案をまとめ、伊東良孝地方創生大臣、加藤勝信財務大臣らに、地方創生に関する交付金の更なる充実、持続可能な地域交通実現に向けた支援等の要望書を提出し、面談を行いました。



議長 コラム



議長杉浦和人 地方重視した 施策を

学校給食の充実と無償化を求める請願が2842名の署名とともに議会へ提出されました。今議会では財源等を踏まえ、慎重な審議を行い閉会中の継続審査となりました。私も全国町村議会議長会におきまして、引き続き政府に要望すべきと意見を申し上げています。一方、日野町議会としても継続審査であっても意見書は提出すべきと提案し、政府関係機関に送付させて頂きました。国会においても給食費無償化法案が通常国会に提案される見通しで現実味が帯びてきたと感じます。

能登半島地震を教訓に強い国土の保全は申すまでもございません。議会においても「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のための意見書を決議し、同じく政府関係機関に送付いたしました。

住民要望は多種多様に増加しています。併せて財源の確保も必要であります。「103万円の壁」問題で、日野町では約3億円の税収減が見込まれており、私も要望行動を実施し加藤勝信財務大臣に町村の厳しい財政状況を訴え、減収分の恒久的な助成を強く求めて参りました。国会は予算を速やかに可決し、地方自治体に支障のない判断と地方創生を重視することを願います。

3月定例会(本会議)のお知らせ(予定)

3月3日(開会・提案説明)

7日(質疑)・10日(一般質問)

11日(一般質問)・24日(採決・閉会)

「議会だより」へのご意見を お寄せください

皆さまからいただいたご意見を反映し、分かりやすく読まれる議会だよりになっています。

二次元コードを読み取り入力して

ください。また、メールや手紙、ハガキ等でもご意見を受け付けています。宛先は、裏表紙の下をご覧ください。



編集後記

今回の議会だよりは第30号で、一つの節目を迎えました。他市町の議会広報と比べると歴史は浅いですが、議員の手作りによる広報誌として、地域の皆さまに手に取って読んでいただける広報づくりを目指しています。

議場での本会議の様子はインターネットでもライブ中継していますし、後から視聴することもできます。しかし、活字として読まれる方もおられますので、議員一人ひとりの一般質問についても要点を絞って掲載し、当局の答弁も要約して載せることで、住民皆さまの議会理解への一助になれば幸いと思うところです。

高橋 源三郎

議員公務の一部を 紹介するにゃん



蒲生氏郷公顕彰会公認キャラクター
がもにゃん

議員研修会に参加しました

研修



滋賀県町村議会議長会主催の研修会が2回実施されました。まず11月1日に「日本政治の行方」と題して政治ジャーナリストの細川隆三氏から総選挙後の政局の焦点について、続いて「議会のコンプライアンスとハラスメント」と題し地方公共団体政策支援機構の長内紳悟氏からそれぞれ講義を受けました。

また11月20日には広報誌研修会を受講しました。こちらは講師に朝日新聞の元校閲センター長で現在は文章コンサルタントの前田安正氏をお迎えし各町議会の広報誌を詳しく評価していただきました。他町の議会だよりも見比べられてとても参考になりました。

今回の講義内容を今後の議会活動に活かしてまいります。

視察
受入れ

奈良県上牧町議会と意見交換～ようこそ日野町議会へ～



11月21日に奈良県上牧町議会の議員7名が、日野町議会の出前懇談会と議会業務継続計画(BCP)を視察のテーマとして来訪されました。

出前懇談会はより多くの住民の意見を聴けるよう取り組みを始めたこと、また、議会業務継続計画は災害発生時に行政が復旧等に対応する中において、議会の機能も継続させることを目的に定めたこと等の説明を行いました。その後、議会運営について様々な意見交換を行い、お互いが議会の活性化について考えることのできる有意義な場となりました。



日野町消防団年末特別警戒巡視

巡視



12月29日・30日の両日、日野町消防団年末特別警戒が行われ、議会からは、議長、副議長、総務常任委員長が議会を代表して、各地区を巡回させていただきました。

住民生活の安全・安心のため、昼夜問わず日々の訓練、消火活動や火災の予防啓発をして下さっている消防団の皆様へ、心より感謝申し上げます。

日野町議会広報

日野町議会 議会だより

◆発行／日野町議会 ◆編集／議会広報常任委員会

〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

☎0748-52-6551 Fax0748-52-2044

メールgikai@town.shiga-hino.lg.jp



「議会だより」に関するご意見募集中！書式は問いません。郵送・メールまたは議会事務局までご持参願います。